

**スタートアップ支援に関する予算と成果について**  
 昨年度までの10年間でどれくらいの予算を投入し、成果としてはどのようなものがあるのか。投資した予算は仙台市に税等でどのように戻ってきたのか伺う。

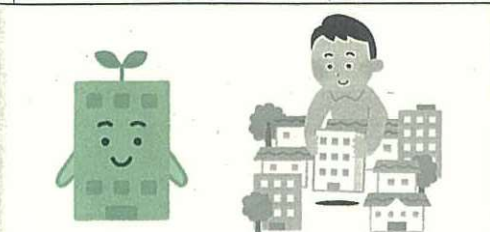
本市では、東日本大震災からの復興を契機とした起業機運の高まりを受け、平成25年に「日本一起業しやすいまち」を宣言し、起業支援施策の拡充を進めてきたところです。平成26年1月に開設した**仙台市起業支援センター「アシスタ」**では、昨年度までの8年間で約1億8千万円の予算により、9,440件の起業相談に対応し、834名の起業家を輩出してあります。また、平成29年に開始した**集中支援プログラム「東北グロスアクセラレーター」**につきましては、昨年度までの5年間で約1億7千万円の予算により、80社のスタートアップを支援し、約15億円の資金調達につながるとともに、上場を果たす企業が出るなど、本市経済の活性化につながっているものと認識しております。(経済局長)

**次年度の取り組みについて**  
 投資しただけの見合いが取れていない。次年度真剣に取り組みでいただき結果を求めるものです。経済局長に答弁を求める。

本市では、平成26年のアシスタ開設以降、地域の産学官金との連携により、様々なスタートアップ支援策を展開してまいりました。これまでの取り組みにつきましては、一定程度の成果があったものと認識しておりますが、これで満足しているものではなく、世界経済の成長をスタートアップが牽引している中において、本市としても、スタートアップを経済成長のエンジンと位置づけ、他の自治体の事例なども参考に、これまでと次元の異なる取り組みを展開することとしたところです。**ロールモデルとなる研究開発型スタートアップへの集中支援や支援拠点の開設、起業家教育の充実**などを通じて、**地域経済の活性化につなげてまいりたい。**(経済局長)

**仙台の英知の結集について**  
 かつての仙台都市総研のように、10年後、20年後の仙台の施策について方向性をリードするシンクタンクの機能をまちづくり政策局に期待する。仙台の英知を結集し、人材も予算も拡充していく必要があると考えるがいかがか。

人口減少はもとより、コロナ後の都市間競争の激化、デジタル化やカーボンニュートラルなど、市政を取り巻く環境の急速な変化に直面する中、**本市が持続的成長を遂げるためには、大学等の高度な知的資源や企業のノウハウなど、本市の強みをフル活用していくことが不可欠であると認識しております。**新年度には、**ナノテラスを核としたリサーチコンプレックスの形成やスタートアップ支援の強化、デジタル田園都市に向けた取り組みなどを加速する考え**であり、今後とも、各部署と大学や企業等との連携を強めることにより本市の知的資源を総動員し、このまちの新たな価値と活力の創出につなげてまいります。(まちづくり政策局長)



**人材誘致に資する住環境と教育環境の整備について**  
 スーパーシティについて、計画を実行できる土地がなく、仕事をつくり人材を誘致するための住環境整備や教育環境が不足している。この点について所見を伺う。

本市は、少子高齢化や人口減少を見据え、これまでも、鉄道駅周辺への居住機能や業務機能の集積を図る機能集約型の基盤整備を進めてまいりました。このような取り組みは持続可能な都市経営の観点から重要であり、本市の都市政策としては、**土地の高度利用や適切な区域区分の見直しにより、良好な住環境や産業用地の確保を図ることが必要**と考えております。また、**教育環境につきましても、学都の学術・研究機能を生かすとともに、オンラインにより国内外の高度な教育に触れる機会を創出するなど、本市のポテンシャルを活かした課題解決に総合的に取り組むことを重視すべきものと認識いたしております。**(まちづくり政策局長)

**企業誘致の推進に向けたまちづくりについて**  
 持続可能な都市、選ばれる都市となる第一歩は**なりたいたい仕事や安定収入が見込める仕事、研究機関などの企業誘致を行うこと。移住者が子育てしやすい良好な住宅の提供、首都圏の教育水準と並ぶような学校等の創設など移住者が求める取り組みに応えていくこと。**当局に格段の取り組みを求めるが、伺う。

本市が選ばれる都市となるためには、**都市特性を生かしながら、戦略性を持ち、他地域との差別化を意識した施策を展開することが重要**であると考えております。本市には、東北大学をはじめとした学術機関の集積や首都圏とのアクセス良さ、社の都の優れた都市環境などの強みがございます。今後、こうした本市の強みを生かしながら、**研究開発型企業等の誘致のほか、起業家の支援や育成など、新たな雇用の場の創出に鋭意取り組むとともに、子育て支援や教育環境の整備など、本市に暮らす方や移住を考える皆様それぞれのライフステージにおいて魅力を感じることができるよう、力を尽くしてまいります。**(郡市長)

**紫山地区へのコミュニティ・センター設置について**  
 紫山地区におけるコミュニティ・センター、児童館、老人憩いの家、小学校用地といった未利用地について、コミュニティ・センター設置などの活用策を地域とも話し合いながら進めべきだ。伺う。

紫山地区においては、本市の施設配置基準に照らし、**新たなコミュニティ・センターの整備は難しい状況**にございます。この間、**地域の皆様からは交流の場の確保などご要望をいただいております。民間活力の導入を含め実現可能な方策を探るべく、今年度についても、隣接する用地の所管部署とも協議してきたほか、民間事業者との意見交換を行ってまいりました。**現時点では、事業者から事業採算面などについての課題を指摘されており、**具体的な方向性を見出すには至っておりませんが、引き続き、関係部局等とも連携の上、必要な検討を行ってまいりたい。**(市民局長)

# 仙台市議会 令和5年度 仙台市議会議員 おのぞら健 予算特別号 (泉区)

おのぞら健は令和5年第1回定例会 予算審査特別委員会統括質疑にて質問しました。詳細をまとめましたのでご一読いただければ幸いです。

質疑の項目	質疑の要旨	答弁の要旨
1	<b>新たな国際防災指針に向けたリーダーシップについて</b>	<b>国際学術会議 (ISC) では災害に対する世界の備えが十分でなく仙台防災枠組の目標達成が難しい</b> としている。本市は防災環境都市として、先頭を切って足らざる所を見直し、国や他国、民間企業へ働きかけたり、次の国際防災指針の取りまとめに本市の知見が生かされるよう折り返しすることが必要でないか。
1	仙台防災枠組は2030年までの取組期間に振り返りを迎え、現在、各国においてこれまでの計画期に関する中間評価を行っており、そのような中、本市は世界に先駆けて自治体レベルでの中間評価を実施とご予定か。	本市は、各国において各国の評価をとりまとめ上、枠組の後半期間に向けた方向性を示すものと伺っております。自治体として初の取組みである <b>本市の中間評価について、私自身も機会をとらえて発信し、防災分野における本市の国際的なプレゼンス向上を図るとともに、国内外の自治体の積極的な取組みを促すことにより、枠組採択地としての責務を果たしてまいりたい。</b> (郡市長)
2	<b>音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点について</b>	基本構想を策定しているところで、費用が先にでてきた。この段階での数字は参考にしかない。費用はどのような建物をつくるか、素材や経済状況、発注時期で変わるか。なぜ、今このように数字を公表しているのか真意を伺う。また、市民の方々に誤解を招くことのないよう注意していただきたい。担当副市長に伺う。
2	<b>整備費用の試算を公表した真意について</b>	先般の代表質疑でのお尋ねに対しご答弁申し上げた数字につきましては、 <b>現段階での延床面積の案に近年の類似施設の建築単価を乗じたものですが、特に最近の資材価格の上昇などにより、整備費の増加が見込まれたことから、この段階での試算としてお示しすべきと考えたところ</b> です。引き続き、基本構想、基本計画、設計と段階を経る中で、 <b>施設像の具体化が進んでまいりますので、その検討状況を踏まえながら、適時、市民の皆様にご説明申し上げ、ご理解を得られるよう努めてまいりたい。</b> (藤本副市長)
3	<b>新型コロナウイルス感染症への対応について</b>	現状と今後の課題について 今現在、 <b>新型コロナウイルス感染症がどのような状況にあるのか。</b> また、今後懸念される課題について、伺う。
3	昨日3月9日時点の本市における新規陽性者数は115名、仙台医療圏の確保病床使用率は12.9%となっております。第8波でのピーク時には、新規感染者数が2000人を超え、確保病床使用率が70%を超えていた状況から、現在の感染状況は落ち着いてきているものと考えております。 <b>これから就職、進学等で、人の移動が活発になる時期を迎えることもあり、感染再拡大の可能性も懸念されますことから、引き続き、適切な感染対策について、周知してまいりたい。</b> (健康福祉局長)	

**新年度の体制について**  
 コロナが落ち着いている現況認識の中、新年度どのような体制で事務をつかさどるのか、いったん見直しをしていくのか、伺う。

第8波における感染拡大時には、業務の集約や効率化を図り、全庁からの応援職員や人材派遣の活用等により、対応してまいりました。現在、感染状況はピーク時と比べ、落ち着いていることから、業務の状況に応じた応援の縮小等により、適切な体制で対応しております。**新年度につきましても、感染症法上の位置づけが、5月8日より見直しされることとなっておりますことから、国から示される具体的な方針に基づき、対応すべき事業や期間等を見極め、体制や人員の配置について、適切に見直しを図ってまいります。**(健康福祉局長)

**市民への周知と後遺症対策について**  
 引き続き、市民の皆様命と健康を守るため、**工夫しながら広報やSNSを通じて周知をすべく**である。また、後遺症対策に力を入れていただきたいが、伺う。

新型コロナウイルス感染症の新たな対応等につきましては、**随時、国から通知がなされるものと認識しており、新たな通知等が届いた際には、市民の皆さまや医療機関等、各関係機関に対し、広報手段なども工夫しながら、引き続き適切に周知してまいります。**また、**新型コロナウイルス感染症における後遺症の相談につきましても、療養解除後の方等の専用ダイヤルを2月3日に設置し、看護師が症状や悩みを丁寧に伺いながら、対応しているところであり、2月21日からは、受付時間も拡大したところ**でございます。引き続き、**国における後遺症に関する調査研究の状況を注視し、市民の皆さまに情報提供を図るとともに、ご相談等に丁寧に対応し、適切な医療に繋がるよう努めてまいります。**(健康福祉局長)

**市政運営に関する財政見直し等について**

**①現状の物価高騰、燃料価格高騰が市民の日常生活や事業者の経済活動に幅広く影響を及ぼしている中で、ご苦労されている市民に対してどのような対策を次年度予算に計上されているのか。**  
**②また一方で、財政運営上にも多大な影響がでてくる想定します。今年度予算と比較し次年度予算にどのような影響がでてくるのか懸念されているのか。**  
 双方、具体的に事例をあげていただくとともに対応をどのようにしていくのか伺う。

まず、**燃料価格高騰対策について、令和4年度に実施したような、市民や事業者の皆様への支援金の給付は、令和5年度予算には計上していないところ**です。**今後、国の物価高騰対策の効果や追加経済対策を注視しながら、対応してまいります。**次に、**本市財政運営上の影響について**ですが、主だったものとして、電気料金及びガス料金が令和4年度に比べ、約22億円増加しておりますが、**国に求めたい地方財政措置も一定講じられたところ**であり、今後も、**国への更なる働きかけも含め、本市の財政運営に支障のないよう、努めてまいります。**(財政局長)



おむすびシートとともにこれからもみなさんの想いと市政をしつかりとつなごう

<b>燃料・物価高騰の影響を受ける事業者の支援について</b>	このまま燃料・物価が高止まりすれば事業停止するところも出てくる。次年度の国の対応を見ながらも、本市においても支援を求めたい。郡市長に答弁を求めます。
<b>地域経済を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、この間、国の交付金等を活用しながら、物価高騰の影響が大きい貨物運送事業者や農業者などへの支援に加え、広く市内事業者を対象として、資金繰り支援や、商店街等の売上向上への支援など、各般の施策に取り組んでまいりました。</b>	新年度においても、引き続き、物価高騰対応のための融資の利子相当額助成や、地域産業応援金の充実などを予定しております。厳しい状況下にある地域経済の持続的な成長に向けた更なる支援につきましては、中小企業の収益力向上という観点も踏まえつつ、今後の物価動向や、現在国が検討している経済対策などを見定めながら、対応を検討してまいります。(郡市長)
<b>歳出に占める教育費の割合について</b>	地方財政白書によると、一般会計の歳出に占める教育費の割合は、ここ数年、都道府県20%、市町村12%、仙台市は17%だが、これをどう評価するか。また、以前の議会答弁で政令市の中では中位と答えているがこれに近いのか。施政方針等との整合性からも上位を目指すべきではないか。評価と併せ伺う。
<b>地方財政白書における令和2年度の実績では、政令市における普通会計決算額に占める教育費の割合は平均で約14%でございますが、本市は約17%とこれを上回る水準となっております。</b>	それぞれ都市をとりまく環境や市政課題も異なることなどから、一概に評価することは難しいものと考えており、教育委員会としては、毎年度の予算を有効に活用し、教育施策の取組を進めていく考えでございます。(財政局長)
<b>未来を担う子供たちに対する今後の教育費について</b>	言うまでもなくこの予算も重要なものですが、未来を担う子供たちには使う教育費。他局と比較して低くともまわっていること残念に思います。財政局長今後考えていただきたい。
<b>令和5年度当初予算における教育費は前年度比およそ16億円の増となっております。</b>	令和5年度当初予算における教育費は前年度比およそ16億円の増となっております。子どもたちの学習環境の充実、健全な学校生活に向けて、デジタルドリルの導入をはじめとするICT教育環境の整備、拠点校へのスクールソーシャルワーカーの新規配置、ステーションの拡充など、手厚く予算を配分したところであります。今後とも、学校現場を取り巻く諸課題を踏まえ、効果的な解決手法を教育局とも協議しながら、必要となる教育予算を適切に配分してまいります。(財政局長)
<b>未来を担う子供たちに対する今後の教育費について</b>	令和5年度予算の要求額と予算案を確認したところ、消防局98%、総務局97%、子供未来局・環境局・経済局96%、市民局95%と続く中で、教育局は要求に対して91%。このことを教育長はどう受け止めているか。未来を担う子供たちに使う教育費。他局と比較して低くともまわっていることは残念だ。
<b>教育委員会におきましては、いじめ・不登校への対応、確かな学力の育成、教員の働き方改革など、様々な教育課題に対し、施策を有機的に組み合わせながら取り組んできたところであり、新年度の予算要求に当たりまして、更なる施策の充実を目指したところであります。</b>	財源に限りがある中、教育費につきましては、デジタルドリルの導入、スクールソーシャルワーカーの配置拡充、35人以下学級編制の拡充など、新規・拡充の取組についても措置されたところであり、教育環境の更なる充実に取り組んでまいります。(財政局長)
<b>5 都市間競争で選ばれる都市について</b>	<b>泉区の人口見通しについて</b> 泉区の10年後、20年後、30年後の人口、世帯数を伺う。 泉区の人口につきましては、直近の令和5年3月1日現在で20万9,795人でございますが、昨年公表した区別の将来人口推計において、10年後の2033年に約19万5千人、20年後の2043年に約17万3千人、30年後の2053年には約15万人と推計しております。 なお、世帯数につきましては、将来の推計は行っておりませんが、国勢調査における泉区一般世帯数は2015年から2020年で、約3千世帯増加し、約9万3千世帯となっている一方、単身世帯は約4千世帯増えて約3万3千世帯となっておりますことから、今後も単身世帯の割合が高まっていくものと考えております。(まちづくり政策局長)

<b>人口減少に対する泉区の対応について</b>	急激に高齢化が進んでいる中、泉区の加茂団地では65歳以上が全体の5割に迫り、独居率も5割近い状況であるが、泉区としてどのような手だてを行うのか、泉区長の所見を伺う。 泉区といたしましては、区役所の建替えと併せて、泉中央地区の賑わい創出を図り、特に若者が集まるまちとするともに、区役所業務のDX化を推し進め、来庁者の待ち時間を短縮するなど、利便性の向上を図ります。 また、郊外の住宅団地においては、都市整備局と連携し、本市の補助制度である「仙台市若年・子育て世帯住み替え支援」の活用などにより、そうした世代の居住を促進し、コミュニティの維持に繋げてまいります。 このような取り組みを通じ、生活の利便性と自然が調和し、住みやすいまちとして、泉区が選ばれ、安心して暮らしていただけるように、今後とも努力してまいります(泉区長)と存じます。
<b>人口減少が進む中で、若者人口の減少が仙台市全体の課題であるが、危機意識が希薄で対応が遅れていると感じる。未来の仙台市や各区のありようにつながる仕事であること意識して市政を進めていただきたいが、当局の認識を伺う。</b>	本市は、東北の中核機能を担う都心部や西部中山間地、津波で被災した沿岸部など多様な地域があり、また、少子高齢化や人口減少の状況も地域間で大きく異なるなど、今後、地域の課題は複雑化し、多様化の度合いが高まっていくものと認識しております。 本市がこのような状況に的確に対応するためには、従来型の各区役所横並びではなく、区役所職員の政策立案能力を高めていくことが不可欠なものと、私は感じております。 このような観点から、各区において地域の魅力づくりのプロジェクトを開始したところであり、今後とも、区役所機能と政策立案能力の強化に取り組んでまいります(まちづくり政策局長)
<b>子ども数の増やす取り組みについて</b>	持続可能な市政にするためには勤労世代の確保と児童生徒数の一定数確保、出生率向上の取り組みが欠かせない。この点、次年度のような取り組みを進めるのか、伺う。 この数年のコロナ禍の影響もあり、出生数の減少傾向に歯止めがかからない中、少子化対策に焦点を当てた取り組みが急務となっているものと認識しております。 この間、社会全体の意識改革が必要との考えの下、企業の経営層や若手社員に対するセミナーを通じた啓発などを行ってまいりましたが、新年度には、中小企業等で働く方の育児の実情把握などを行った上で、男性の家事・育児参加の促進の観点も踏まえ、若い世代に向けた効果的な取り組みを関係局と連携して進めてまいります(子供未来局長)
<b>子ども数の増やす取り組みについて</b>	統計資料によれば、児童生徒数も減少する。5年後、10年後の児童生徒数の推移と現状の適正化規模の基準による統合対象の区ごとの学校数を伺う。 令和2年国勢調査を基にした推計人口では、令和4年における仙台市内の児童生徒数は82,438人であり、5年後は76,975人、10年後は70,733人となっております。 また、仙台市立小・中学校の一定規模確保に向けた方針では、統合対象校という基準はございませんが、6学級以下の小学校、5学級以下の中学校を小規模校としております。 その中でも、全学年が複式学級規模の小学校など、小規模化が著しいと区分される学校は、現在、小学校が太白区で1校、泉区で3校、中学校は、青葉区で1校、太白区で2校となっており、5年後の推計も同様でございます。(教育局長)
<b>魅力ある学校づくりと有益な教育環境の充実について</b>	魅力ある学校づくり、児童生徒の未来のために有益な教育環境の充実を図っていくためには、中高一貫校や小中一貫校のように将来のために選べる学校、不登校特例校のように一人ひとりに寄り添うことのできる学校、外国や大都市圏から移住しても安心して教育を受けることができる学校、技術を持ってこの仙台に欠かせない人材を育成するような学校、公立であるが仙台ならではの学校等を、新設するような先見性を持った取組が必要ではないか。 未来を担う児童生徒が、社会の変化が著しく予測が難しい時代を生きていく上で、強い意志や知恵で乗り越えるたくましさや、柔軟に対応するしなやかさを持ち、自立した人を育む学校教育が重要と認識しております。 企業等の協力のもと、仙台自分づくり教育を推進してきたほか、新年度には、地域でIT技術を駆使し活躍する人材育成に向け、仙台工業高校の学科創設を検討することとしております。 児童生徒の「もっと学びたい」「もっと知りたい」という思いの後押しとなる、仙台ならではの特色ある学校教育について、引き続き、そのあり様を考えてまいります。(教育局長)

<b>若者に選ばれる都市に向けた施策について</b>	すでに東北の若者は仙台を通り越し関東に向かう流れがある。仙台を若者に選ばれる都市にするために知恵を絞る必要があるが、所見を伺う。 本市は、学生など若者が多く住む学都であり、少子化が進む中であっても活力を維持するためには、若者がこのまちで学びたい、挑戦を重ねたいと思う魅力を高めることが不可欠であると考えています。 現在、在仙の各大学において、地学連携や防災士養成研修など、地域や企業と連携しながら各校の個性を磨き取り組みや、大学発ベンチャーなど学生のチャレンジを支援する動きが強化されているものと承知しております。 本市としても、このような活動と連携しながら若者の活力や創造力を魅力あるまちづくりへつなげ、学びや挑戦の舞台として内外の若者から選ばれ続けるまちとなりますよう、学都の魅力向上に努めてまいります。(子供未来局長)
<b>若者に選ばれる都市に向けた施策について</b>	子供が減るといふことは、市内のすべての私立学校に影響が出るということで経営が苦しくなる。若者を仙台にとどめられているのも私立の学校が貢献しており、私学の減少は今後の都市経営に影響が生じる。私学に対しての支援も県と協議していただきたいかがかか。 学都仙台を掲げる本市にとって、私立学校を含む教育機関の集積は、未来のまちづくりを担う若者の定着に大きく寄与しているものと認識しております。 まちづくり政策局では、学都仙台コンソーシアムの窓口を担っており、毎年、各学校との意見交換の場もございまして、必要に応じて、県に働きかけを行ってまいります。(まちづくり政策局長)
<b>少子化・子育て対策としての経済対策について</b>	少子化・子育て対策については若者に目配りした経済対策・支援が必要だ。つまるところ究極的には経済対策を何とかしなければならぬ。仙台市においてもこの視点を持ち、次年度以降施策展開を行っていただきたい。担当副市長に答弁を求めます。 少子化対策の活用には、子育てや教育にかかると経済負担の軽減に加え、若者世代の雇用や所得の確保といった、経済的に将来展望が見通すことができ、生活基盤の安定に資する取り組みも必要なものとして認識しております。 本市といたしましては、子ども・子育て施策の拡充に加え、成長産業の育成や地元中小企業の成長支援のほか、スタートアップ支援や研究開発拠点の誘致の充実などに取り組むこととしております。 これらの経済施策を通じ、若者の選択肢を増やすとともに、所得の確保にもつなげ、若者にとって魅力を感じるまちづくりを進めてまいります。(藤本副市長)
<b>6 令和5年度施政方針について</b>	施政方針の考え方について 令和5年度施政方針には使い古されたワードが並んでいる。どのような思いを持って今回の施政方針をまとめたのか伺う。 施政方針は、新年度の市政運営に向けた市長の考えと予算案の概要を示すものとして取りまとめたものでございます。 シリコンバレーなどの言葉に既視感があるのご指摘ですが、フランスでは、サクレ大学の放射光施設を核とした「フレンチシリコンバレー」と呼ばれる産業集積に取り組んでおり、本市においてもナノテラスと東北大学のリサーチコンプレックス形成の動きが本格化するという状況の変化がございます。また、スタートアップについても、これまでの社会課題解決型から、ユニコーンを目指す大学発スタートアップ支援を図るなど状況が異なっており、その点において、これまでとは意味合いが異なるものと考えております。(まちづくり政策局長)
<b>産学官連携、大学発ベンチャー支援について</b>	2002年から昨年度までの産学官連携、大学発ベンチャー支援における決算額と成果、税収等について伺う。 産学官連携、大学発ベンチャー支援につきましては、20年の間、様々な形で取り組んできたところであり、全ての予算額や税収効果をお示しする事は困難でございますが、一例を申し上げますと、平成21年度より東北大学と共同で設置しております、IIS研究センターでは、13年間の決算額約3億6千万円に対し、支援企業の新規事業売上高約34億3千万円となっている他、129名の新規雇用にも寄与しております。 また、平成19年から東北大学などと連携して運営するインキュベーション施設において、国のスタートアップ支援プロジェクトに3社が選定されるなど、ロールモデルとなるスタートアップの輩出につながっております。(経済局長)

